

計 算 書 類 等

第 21 期

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

徳島市南前川町5丁目1番地1

株式会社 アクセル徳島

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	407,848	流動負債	168,906
現金及び預金	132,995	工事未払金	109,339
受取手形	4,470	未払金	525
完成工事未収入金	90,163	未払費用	613
未成工事支出金	13,528	未成工事受入金	15,131
未収入金	40,112	預り金	428
前払費用	191	1年内支払リース債務	2,583
立替金	45	未払法人税等	13,985
仮払金	10	未払消費税	13,429
繰延税金資産	6,329	賞与引当金	12,869
親会社預け金	120,000	固定負債	4,982
		リース債務	4,982
固定資産	7,329		
有形固定資産	6,694		
有形リース資産	6,694	負債合計	173,889
無形固定資産	293		
電話加入権	260	純資産の部	
ソフトウェア	33	株主資本	241,288
投資その他資産	341	資本金	20,000
出資金	39	資本剰余金	50,000
長期前払費用	292	資本準備金	10,000
保証金	10	その他資本剰余金	40,000
		利益剰余金	171,288
		利益準備金	1,220
		その他利益剰余金	170,068
		別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	159,068
		純資産合計	241,288
資産合計	415,178	負債・純資産合計	415,178

損益計算書

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

(単位:千円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	435,096	
兼業事業売上高	470,222	905,318
売上原価		
完成工事原価	398,667	
兼業事業売上原価	407,235	805,903
売上総利益		
完成工事総利益	36,428	
兼業事業総利益	62,986	99,415
販売費及び一般管理費		43,949
営業利益		55,466
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	231	
雑収入	627	858
営業外費用		
リース支払利息	506	
雑支出	1	508
経常利益		55,816
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損		
税引前当期純利益		55,816
法人税、住民税及び事業税	18,807	
法人税等調整額	517	19,324
当期純利益		36,492

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準 備 金	その他資本 剰余金	合 計	利 益 準 備 金	その他 利益剰余金 別 途 積 立 金
当期首残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000
事業年度中の変動額						
当期純利益						
事業年度中の変動額合計						
当期末残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	利益剰余金		株主資本 合 計	純資産 合 計
	その他利益 剰余金	合 計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	122,576	134,796	204,796	204,796
事業年途中の変動額				
当期純利益	36,492	36,492	36,492	36,492
事業年度中の変動額合計	36,492	36,492	36,492	36,492
当期末残高	159,068	171,288	241,288	241,288

個別注記表

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。)
(リース資産を除く)

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア……社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア……見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他……定額法

③リース資産

〔所有権移転外ファイナンス
リース取引にかかるリース資産〕……リース期間を耐用年数とした残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当期は工事進行基準による完成工事高はない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,827 千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

当期末における発行済み株式の数

400 株

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

[平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで]

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	有形リース資産	4,086	5,362	39	2,716	6,694	3,827
	計	4,086	5,362	39	2,716	6,694	3,827
無形 固定 資産	電話加入権	260	0	0	0	260	0
	ソフトウェア	91	0	0	58	33	755
		351	0	0	58	293	755

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,542	12,869	12,542		12,869	

(注)「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、その理由を「摘要」に記載する。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
役員報酬	9,533		教育費	8,409	
給料手当	12,892		広告宣伝費	27	
従業員退職給与引当費用	1,919		交際費	160	
法定福利費	3,456		寄付金	11	
福利厚生費	1,040		地代家賃	1,500	
修繕維持費	104		減価償却費	235	
事務用品費	287		租税公課	75	
什器備品費	278		保険料	142	
旅費交通費	104		会費賛助金	350	
車輜燃料油費	161		雑費	2,854	
運搬費	0		支払リース料	116	
通信費	287		(合計)	(43,949)	